



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月20日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社  
 コード番号 2329 URL <https://www.tfc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	52,758	△0.2	4,135	72.3	5,507	104.0	3,068	275.1
2021年3月期	52,874	△11.7	2,399	△19.4	2,700	△14.5	818	△53.7

(注) 包括利益 2022年3月期 2,632百万円 (△18.1%) 2021年3月期 3,212百万円 (547.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	68.27	—	4.2	5.9	7.8
2021年3月期	18.20	—	1.2	3.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 252百万円 2021年3月期 △173百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	96,249	74,365	76.6	1,639.95
2021年3月期	91,092	72,266	78.7	1,594.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 73,713百万円 2021年3月期 71,677百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,137	△2,103	△983	33,037
2021年3月期	4,424	105	△1,052	30,866

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	494	60.4	0.7
2022年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	854	27.8	1.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		26.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,183	12.2	4,179	1.1	4,586	△16.7	2,896	△5.6	64.43

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動 : 無  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	46,735,334株	2021年3月期	46,735,334株
2022年3月期	1,786,847株	2021年3月期	1,786,847株
2022年3月期	44,948,487株	2021年3月期	44,948,487株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,700	△5.6	1,457	288.5	3,271	15.8	1,990	23.9
2021年3月期	31,450	△15.9	375	△68.3	2,825	△20.2	1,605	△20.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 44.28	円 銭 —
2021年3月期	円 銭 35.73	円 銭 —

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 75,156	百万円 58,114	% 77.3	円 銭 1,292.91
2021年3月期	73,702	57,734	78.3	1,284.46

（参考）自己資本 2022年3月期 58,114百万円 2021年3月期 57,734百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの事業環境への影響は依然としてあるものの、第1回目の「緊急事態宣言」の影響を大きく受けた前期よりは、受注状況や事業活動は改善しております。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高52,758百万円（前期比0.2%減）、営業利益4,135百万円（前期比72.3%増）、経常利益5,507百万円（前期比104.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,068百万円（前期比275.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は2,095百万円減少しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、文中の前期比較については、収益認識会計基準等の適用前の前期実績を用いて比較しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前期に比べ4.8%増の23,169百万円となり、営業利益は前期に比べ23.2%増の2,175百万円となりました。CM制作部門において、前期は複数のTVCMの制作業務が延期・中止となり大きな影響を受けましたが、受注状況も改善し、またコストコントロールによる利益率改善も寄与し、増収増益となりました。

#### ② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前期に比べ11.9%増の13,118百万円となり、営業利益は1,251百万円（前期は90百万円の営業利益）となりました。映像制作部門は、社外の映画案件や社内的大型案件の受注が増加しました。音響字幕制作部門は、前期よりコロナ禍における業務への支障が軽減し、制作本数が増加したことや、動画配信サービス会社からの受注も増加しました。また、デジタルプロダクション部門においても、動画配信サービス会社からのCG制作業務の受注が増加し、また構造改革に伴うコスト削減等も寄与しました。結果、セグメント全体で大きく増収増益となりました。

#### ③ メディア

メディアの売上高は、前期に比べ7.5%減の12,764百万円となり、営業利益は前期に比べ45.4%増の1,517百万円となりました。関連チャンネルにおいて、既存プラットフォームの加入者減により、売上が減少しました。

一方、利益面においては、放送終了となった関連チャンネルの費用が削減されたことにより、増益となりました。

#### ④ プロパティ

プロパティの売上高は、前期に比べ30.6%減の3,538百万円となり、営業損失は31百万円（前期は187百万円の営業利益）となりました。収益認識会計基準の導入により、一部の放映権販売収入が総額から純額の計上となったこと等が影響し、減収となりました。また、利益面においては、TV配給において大型の作品販売に伴う放映権の償却費が計上されたことにより、減益となりました。

#### ⑤ 物販

物販の売上高は、前期に比べ13.1%減の5,366百万円となり、営業利益は前期に比べ59.7%増の91百万円となりました。収益認識会計基準の導入により、放送・業務用のAV機器販売収入が総額から純額の計上となったことや前期は在宅ワーク推進に伴うパソコン等の機器販売が好調であったことの反動等により減収となりましたが、利益面においては、インテリア部門の好調により、増益となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、96,249百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,157百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加3,125百万円及びのれんの増加1,690百万円等であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、21,883百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,058百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金の増加2,198百万円等であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、74,365百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,098百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,699百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,170百万円増加し33,037百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5,137百万円（前連結会計年度は4,424百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上5,012百万円等による資金の増加があった結果であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,103百万円（前連結会計年度は105百万円の増加）となりました。これは、定期預金の払戻による収入2,428百万円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出2,537百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,506百万円等による資金の減少があった結果であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、983百万円（前連結会計年度は1,052百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払494百万円及びリース債務の返済による支出259百万円等による資金の減少があった結果であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	75.4	75.7	77.1	78.7	76.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	36.1	29.4	26.1	36.2	29.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.6	1.5	0.4	0.3	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	270.2	111.0	435.4	418.3	490.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績は売上高59,183百万円(前期比12.2%増)、営業利益4,179百万円(前期比1.1%増)、経常利益4,586百万円(前期比16.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,896百万円(前期比5.6%減)を予想しております。

広告プロダクションにおいて、2021年12月に株式取得により連結子会社化した(株)ENJINの業績が寄与すること、またメディアセグメントでは12月決算の関連チャンネル3社の決算期を3月に変更することに伴い、15ヶ月間の業績の取込を見込んでおります。

一方、メディアセグメントにおいて、放送設備の更新投資に伴う償却費の増加や、プロパティセグメントにおいて、劇場用映画作品への出資や関連チャンネル用のオリジナルドラマの制作等に伴う償却費等の負担により、営業利益は前期並みを計画しております。また、前期に連結子会社において発生した投資運用益の反動もあり、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益を計画しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,898	35,024
受取手形及び売掛金	14,488	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,878
有価証券	728	71
映像使用権	4,566	3,347
仕掛品	2,440	2,873
その他の棚卸資産	486	466
その他	905	1,215
貸倒引当金	△27	△25
流動資産合計	55,486	58,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,568	10,642
減価償却累計額	△5,796	△6,109
建物及び構築物(純額)	4,771	4,533
機械装置及び運搬具	1,673	1,743
減価償却累計額	△1,331	△1,432
機械装置及び運搬具(純額)	341	311
土地	13,336	13,397
リース資産	2,191	1,879
減価償却累計額	△1,321	△1,414
リース資産(純額)	869	465
その他	1,543	1,842
減価償却累計額	△1,103	△1,199
その他(純額)	439	642
有形固定資産合計	19,759	19,351
無形固定資産		
のれん	—	1,690
顧客関連資産	—	1,047
その他	709	600
無形固定資産合計	709	3,338
投資その他の資産		
投資有価証券	12,913	11,254
長期貸付金	70	70
繰延税金資産	144	167
退職給付に係る資産	—	35
その他	2,219	3,396
貸倒引当金	△210	△214
投資その他の資産合計	15,136	14,708
固定資産合計	35,605	37,398
資産合計	91,092	96,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,819	11,018
短期借入金	760	700
1年内返済予定の長期借入金	—	229
リース債務	249	208
未払法人税等	675	823
賞与引当金	816	814
その他	2,989	2,646
流動負債合計	14,310	16,441
固定負債		
長期借入金	—	669
リース債務	346	259
繰延税金負債	1,461	1,892
役員退職慰労引当金	380	437
退職給付に係る負債	2,242	2,076
その他	83	107
固定負債合計	4,514	5,442
負債合計	18,825	21,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,731	3,588
利益剰余金	63,508	66,207
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	67,999	70,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,356	3,107
為替換算調整勘定	△751	△72
退職給付に係る調整累計額	71	123
その他の包括利益累計額合計	3,677	3,158
非支配株主持分	589	652
純資産合計	72,266	74,365
負債純資産合計	91,092	96,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	52,874	52,758
売上原価	39,949	38,429
売上総利益	12,925	14,329
販売費及び一般管理費	10,525	10,194
営業利益	2,399	4,135
営業外収益		
受取利息	19	7
受取配当金	119	111
持分法による投資利益	—	252
為替差益	46	—
出資金運用益	108	926
経営指導料	113	109
受取家賃	107	112
その他	125	66
営業外収益合計	639	1,586
営業外費用		
支払利息	10	10
持分法による投資損失	173	—
為替差損	—	116
不動産賃貸原価	60	55
賃貸借契約解約損	20	—
契約違約金	42	—
支払手数料	24	24
その他	5	7
営業外費用合計	338	213
経常利益	2,700	5,507
特別利益		
固定資産売却益	—	12
投資有価証券売却益	309	24
関係会社株式売却益	—	26
特別利益合計	309	63
特別損失		
減損損失	536	488
放送サービス終了に伴う損失	73	—
特別調査費用等	66	—
特別退職金	167	—
投資有価証券売却損	51	2
投資有価証券評価損	54	53
ゴルフ会員権解約損	—	13
特別損失合計	950	557
税金等調整前当期純利益	2,059	5,012
法人税、住民税及び事業税	1,241	1,300
法人税等調整額	△105	560
法人税等合計	1,136	1,861
当期純利益	922	3,151
非支配株主に帰属する当期純利益	104	82
親会社株主に帰属する当期純利益	818	3,068

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	922	3,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,205	△1,249
繰延ヘッジ損益	6	—
為替換算調整勘定	△328	661
退職給付に係る調整額	416	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	17
その他の包括利益合計	2,289	△519
包括利益	3,212	2,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,107	2,549
非支配株主に係る包括利益	104	82

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487	3,731	63,409	△1,728	67,900
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,487	3,731	63,409	△1,728	67,900
当期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
親会社株主に帰属する当期純利益			818		818
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	98	—	98
当期末残高	2,487	3,731	63,508	△1,728	67,999

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,151	△6	△413	△344	1,387	504	69,792
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,151	△6	△413	△344	1,387	504	69,792
当期変動額							
剰余金の配当							△719
親会社株主に帰属する当期純利益							818
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,205	6	△337	416	2,289	85	2,375
当期変動額合計	2,205	6	△337	416	2,289	85	2,474
当期末残高	4,356	—	△751	71	3,677	589	72,266

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487	3,731	63,508	△1,728	67,999
会計方針の変更による 累積的影響額			124		124
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,487	3,731	63,633	△1,728	68,124
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,068		3,068
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△143			△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△143	2,574	—	2,430
当期末残高	2,487	3,588	66,207	△1,728	70,554

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,356	—	△751	71	3,677	589	72,266
会計方針の変更による 累積的影響額							124
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,356	—	△751	71	3,677	589	72,391
当期変動額							
剰余金の配当							△494
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,068
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,249	—	679	51	△519	62	△456
当期変動額合計	△1,249	—	679	51	△519	62	1,973
当期末残高	3,107	—	△72	123	3,158	652	74,365

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,059	5,012
減価償却費	1,205	1,114
減損損失	536	488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	2
受取利息及び受取配当金	△138	△118
支払利息	10	10
持分法による投資損益(△は益)	173	△252
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△12
売上債権の増減額(△は増加)	801	△379
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,396	842
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,041	1,234
投資有価証券売却損益(△は益)	△258	△47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	64	57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△374	△165
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△35
投資有価証券評価損益(△は益)	54	53
出資金運用損益(△は益)	△108	△926
前受金の増減額(△は減少)	△113	92
前渡金の増減額(△は増加)	295	△302
未払消費税等の増減額(△は減少)	△256	△9
繰延消費税等の増減額(△は増加)	16	△61
その他	1,354	△403
小計	5,689	6,189
利息及び配当金の受取額	158	142
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△1,423	△1,221
法人税等の還付額	10	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,424	5,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△689	△601
有形固定資産の売却による収入	—	13
投資有価証券の取得による支出	△58	△3
投資有価証券の売却による収入	676	141
無形固定資産の取得による支出	△133	△95
定期預金の預入による支出	△2,716	△2,537
定期預金の払戻による収入	3,248	2,428
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△1,506
その他	△221	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	105	△2,103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△60
配当金の支払額	△719	△494
非支配株主への配当金の支払額	△18	△20
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△143
リース債務の返済による支出	△309	△259
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	△983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,415	2,170
現金及び現金同等物の期首残高	27,450	30,866
現金及び現金同等物の期末残高	30,866	33,037

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより映像使用権の販売収入等、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、関連する費用を控除した純額を収益として認識する等の方法に変更しております。また、一部のライセンス供与取引について、履行義務の充足時点を見直して収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は2,095百万円減少し、売上原価は1,935百万円減少し、販売費及び一般管理費は35百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ124百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は124百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「出資金運用損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,246百万円は、「出資金運用損益」△108百万円、「その他」1,354百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5つを報告セグメントとしております。

「広告プロダクション」は、CM制作及びセールスプロモーション等を、「コンテンツプロダクション」は、デジタルプロダクション業務、映画・番組制作、日本語版制作等を、「メディア」は、BS・CSチャンネルの運営、番組調達、編成、放送関連業務の受託等を、「プロパティ」は、映像コンテンツの共同企画・製作、著作権事業、劇場配給、テレビ配給等を、「物販」は、スーパーマーケットの運営、映像用メディアの販売等をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,939	7,630	13,601	3,963	5,740	52,874	—	52,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	4,089	192	1,133	433	6,023	△6,023	—
計	22,114	11,720	13,793	5,096	6,173	58,898	△6,023	52,874
セグメント利益	1,766	90	1,043	187	57	3,145	△745	2,399
セグメント資産	20,624	16,164	12,849	8,439	5,240	63,318	27,773	91,092
その他の項目								
減価償却費	199	208	560	13	77	1,058	147	1,205
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	92	822	2,521	—	151	3,588	214	3,803
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	207	563	112	5	74	963	54	1,017

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△745百万円には、セグメント間取引消去219百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額) 1,721百万円及び全社費用△2,686百万円が含まれております。  
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,773百万円には、セグメント間取引消去△3,314百万円及び全社資産31,088百万円が含まれております。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額147百万円には、セグメント間取引消去△45百万円及び全社資産の減価償却費192百万円が含まれております。  
全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額214百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額261百万円及びセグメント間取引消去△46百万円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円には、セグメント間取引消去△28百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの82百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,958	9,050	12,522	3,023	5,202	52,758	—	52,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	4,067	241	514	164	5,198	△5,198	—
計	23,169	13,118	12,764	3,538	5,366	57,957	△5,198	52,758
セグメント利益 又は損失(△)	2,175	1,251	1,517	△31	91	5,004	△869	4,135
セグメント資産	24,742	15,577	11,872	8,332	4,350	64,875	31,374	96,249
その他の項目								
減価償却費	218	318	364	13	66	981	132	1,114
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	75	832	2,625	—	167	3,701	381	4,082
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	231	214	76	5	54	582	270	852

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△869百万円には、セグメント間取引消去329百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,615百万円及び全社費用△2,813百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額31,374百万円には、セグメント間取引消去△2,551百万円及び全社資産33,925百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額132百万円には、セグメント間取引消去△44百万円及び全社資産の減価償却費177百万円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額381百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額432百万円及びセグメント間取引消去△51百万円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額270百万円には、セグメント間取引消去△12百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの282百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販	計		
減損損失	—	—	487	—	48	536	—	536

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販	計		
減損損失	94	398	—	—	—	493	△5	488

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式会社ENJINの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「広告プロダクション」セグメントにおいてのれんが1,690百万円発生しております。なお、のれんの金額は、第3四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「広告プロダクション」で34百万円減少、「コンテンツプロダクション」で95百万円減少、「メディア」で244百万円減少、「プロパティ」で1,392百万円減少、「物販」で471百万円減少しております。また、セグメント利益又は損失について、「プロパティ」のセグメント損失が124百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,594.65円	1,639.95円
1株当たり当期純利益	18.20円	68.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、2円78銭減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,266	74,365
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	589	652
(うち非支配株主持分(百万円))	(589)	(652)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,677	73,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,948,487	44,948,487

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	818	3,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	818	3,068
普通株式の期中平均株式数(株)	44,948,487	44,948,487

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。